

監査結果公表第24-12号

定期監査の結果に対する措置の通知の公表について

次のとおり監査結果に対する措置の通知がありましたので、地方自治法第199条第12項及び八尾市監査委員条例第8条の規定により公表します。

平成25年2月27日

八尾市監査委員	田中清
同	八百康子
同	永田善久
同	竹田孝史

記

1 措置の通知

平成19年度定期監査（保健福祉部）の結果に対する措置の通知

平成25年2月20日付け八健地第302号

平成20年度定期監査（建築都市部）の結果に対する措置の通知

平成25年2月21日付け八建都政第918号

平成20年度定期監査（水道局）の結果に対する措置の通知

平成25年2月20日付け八水第1680号

平成21年度定期監査（経済環境部）の結果に対する措置の通知

平成25年2月12日付け八経産産第150号

平成22年度定期監査（教育委員会事務局学校教育部）の結果に対する措置の通知

平成25年2月20日付け八教生教政第178号

2 問合せ先

八尾市本町一丁目1番1号

八尾市監査事務局

電話番号 072-924-3896（直通）

3 その他

措置の通知については、市役所3階の情報公開室及び八尾市ホームページで閲覧できます。

平成 19 年度実施保健福祉部定期監査の結果に対する措置等の内容
旧保健福祉部高齢福祉課（現健康福祉部高齢福祉課）

指摘事項	本通知時までに講じた措置又は改善方針等		H24. 2. 23 までの取り組み等の内容	
3 包括外部監査の意見について 平成 15 年度の包括外部監査において、高年齢者労働能力活用事業費補助金交付要綱の不備及び当該補助金額の見直しについて意見が出され、現在まで数度にわたり検討経過が報告されているが、当該団体とも協議の上、早期改善に向けて努力されたい。	措置状況	1. 措置済（平成 24 年 4 月 1 日）	措置状況	2. 措置予定
		「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「同法施行令」に照らし、平成 24 年 4 月に八尾市高年齢者労働能力活用事業補助金交付要綱を一部改正し、補助金の請求、交付方法に関する項目、目的外使用等の補助金の取消、返還に関する項目、返還時の加算金、延滞金の項目、帳簿類の 5 年保存などの項目を追加し、見直しを行いました。		平成 23 年 4 月より(社)八尾市シルバー人材センターが公益社団法人へ移行したことを受け、次年度予算案の策定過程において、補助金額及びその支払方法について、法人や財政課等との協議を行い、決定した内容に基づき平成 24 年 4 月に要綱の改正を行う予定です。

平成 19 年度実施保健福祉部定期監査の結果に対する措置等の内容
旧保健福祉部健康管理課（現健康福祉部保健推進課）

指摘事項	本通知時までに行った措置又は改善方針等		H24. 2. 23 までの取り組み等の内容	
6 契約事務について (1) 住民健診等にかかる業務委託契約について、長期にわたり随意契約で行われているものが見受けられたので、入札による契約方法を検討されたい。	措置状況	2. 措置予定	措置状況	2. 措置予定
		住民健診等の集団検診にかかる業務委託契約を行う上で (1) 国の基準を満たす精度管理を行うこと (2) 検診車の台数が多く、土日、夜間を含め市の要望に柔軟に対応すること (3) 健診結果のデータが当課の健康管理システムにデータ注入できるような様式に対応できること などの条件が、健診事業における市民サービスを低下することなく継続するための必須の条件となります。 平成 24 年度当初につきましては、契約方法を検討した結果、住民健診及び地区健診は八尾市医師会及び各地区自治振興委員会等との連携協力のもとすすめているといった、独自の形態での実施であり、また乳がん検診など一部のがん検診については上記の(1)・(2)の条件を確保できる健診機関が他にないことから、随意契約による契約を行わざるを得ないと判断しました。 引き続き、健(検)診の実施手法については検討を重ねるとともに実施条件に合致した健診機関を調査・検討してまいります。 なお、住民健診等のうち、骨密度検査については、平成 25 年度から入札による契約を実施します。		住民健診等の集団検診にかかる業務委託契約を行う上で (1) 国の基準を満たす精度管理を行うこと (2) 検診車の台数が多く、土日、夜間を含め市の要望に柔軟に対応すること (3) 健診結果のデータが当課の健康管理システムにデータ注入できるような様式に対応できること などの条件が、健診事業における市民サービスを低下することなく継続するための必須の条件となります。 今年度は既に契約を締結しておりますので、次年度より、見積書徴取において、新規業者を追加するなど、より透明性、競争性に留意し、契約方法の見直し等を行ってまいります。